

オーガニックビレッジ の創出に向けて

令和5年6月

農林水産省

農産局農業環境対策課

<対策のポイント>

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援するとともに、都道府県の推進体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル地区を創出します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1.有機農業実施計画の策定

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんだ取組を推進するため、

- ① 構想聴取 ② 試行的な取組の実施 ③ 実施計画の取りまとめ等を支援します。

2.推進体制の構築

実施計画に基づく取組の継続的な実施に向け、

- ① 推進体制が整うまでの暫定段階の取組
② 農業者、事業者、地域内外の住民等の関与する推進体制づくり等を支援します。

3.展開・普及の促進

都道府県の推進体制を構築するため、都道府県全体を対象とした有機農業の勉強会や検討会の開催等の取組を支援します。

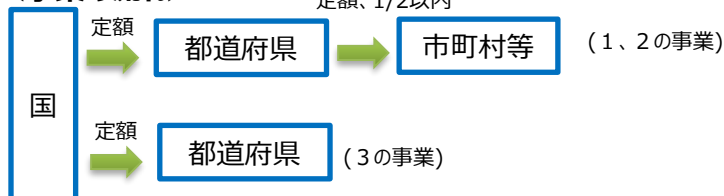
(関連事業) 先進事例の共有

全国各地の取組を共有し横展開を促す会議等の開催を支援。
(有機農業推進総合対策事業のうち産地間・自治体間連携促進事業において実施)

※事業実施主体の市町村又は、協議会の所在する市町村において、有機農業に関する栽培管理協定が結ばれている又は結ばれる予定である場合、採択に当たってポイントを加算します。

<事業の流れ>

定額、1/2以内



オーガニックビレッジを中心に、有機農業の取組を全国で面的に展開

市町村における取組イメージ



農林漁業者等

生産者団体・
JA

農機メーカー
サービス事業体

流通・加工
小売事業者

大学・
試験場

地域内外の
住民

消費者

都道府県
市町村

- 1. 栽培技術の講習・技術の共有**
研修・技術実証ほ場の設置、栽培暦や技術マニュアル作成等
- 2. 有機ほ場の団地化・有機転換**
地権者の調整、刈り払いや簡易な整備、土づくり等
- 3. 栽培品目や規格等の調整、資材調達**
関係者間の調整、専門家の指導、収集・配布体制の構築等
- 4. 集出荷作業の分担・効率化等**
作業の調整や話し合い、共同作業スペースの確保等
- 5. 新たな販路の開拓**
展示会への出展、ニーズ把握・商談・提案、産地への招聘等
- 6. 流通の効率化・コスト低減**
域内流通や浪費地への流通の検討、農業者や事業者との調整等
- 7. 食品企業と連携した加工品の開発・販売**
企画・調整、試作、試験販売・評価等
- 8. 安定した販路・多様な売り場の確保**
地域の店舗等での販売コーナー設置、出荷・配送等の調整
- 9. イベント、地域内外の住民との交流・連携**
企画・調整、募集、フォローアップ等
- 10. 学校との連携（給食への導入等）**
学校給食での活用や環境教育・食育との連携
- 11. 企業との連携・環境活動との連携等**
企業の産地交流等との連携、生き物調査等による環境効果の把握等

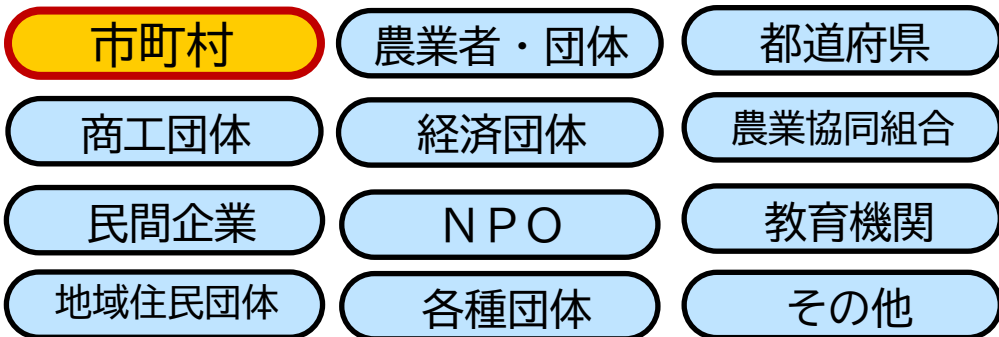
その他、自治体や地域のアイデアによる多様な取り組みを推進

みどりの食料システム戦略推進交付金のうち 有機農業産地づくり推進

○ 実施主体

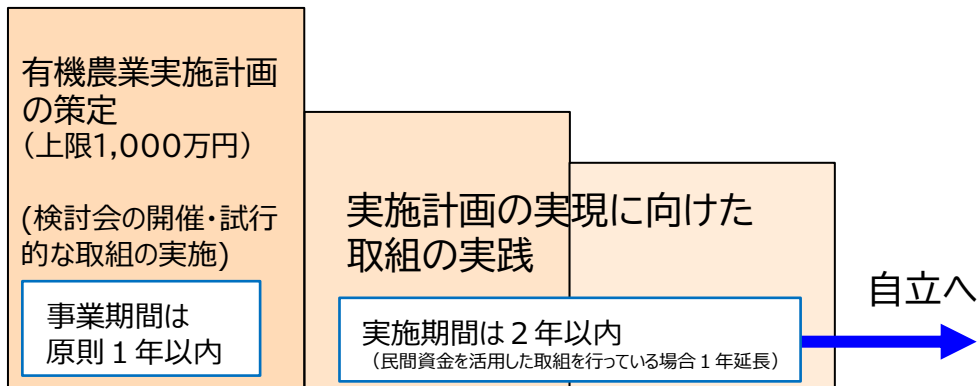
市町村、又は市町村を構成員に含む協議会

(複数の市町村が参画する協議会が事業を実施する場合、有機農業実施計画の策定を行う市町村を特定すること)

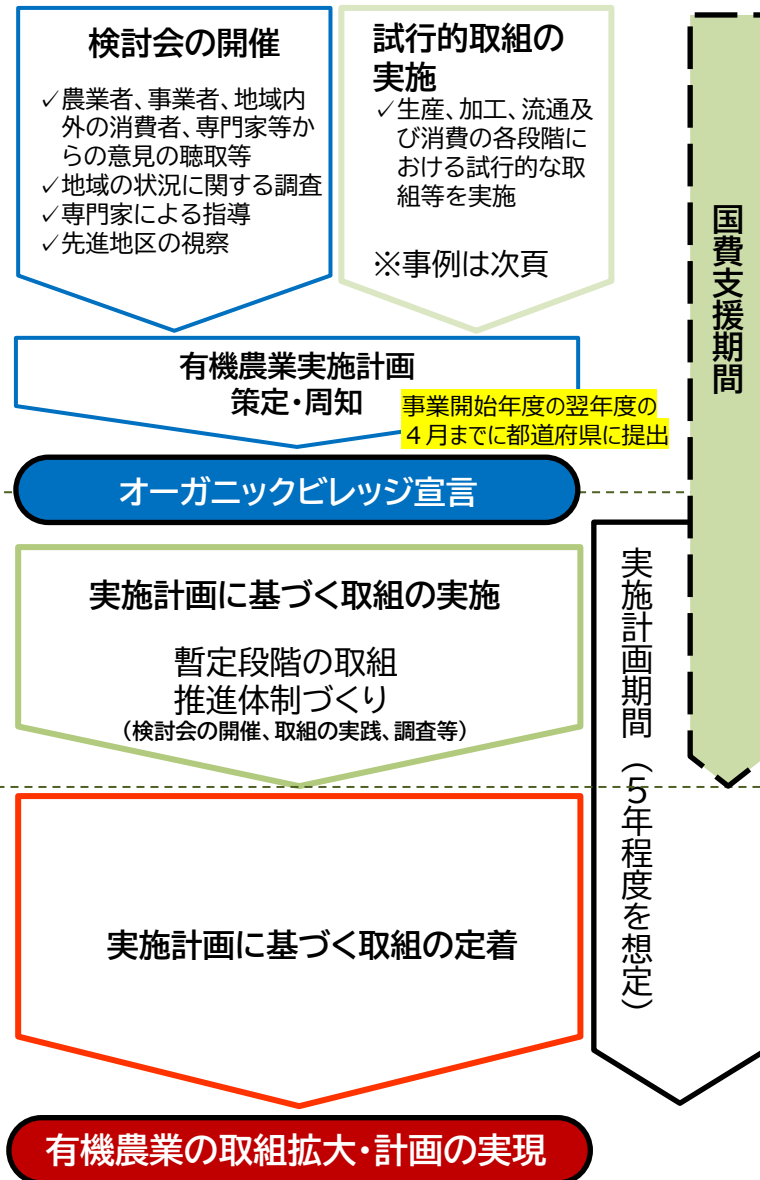


○ 補助率 定額 ※機械リースのみ補助率1/2以内

(有機農業実施計画の策定: 上限1,000万円
 実施計画の実現に向けた取組の実践(2年度): 上限800万円)



○ 事業の取組イメージ



試行的な取組のイメージ

【生産関係】

- ▶ 地域で栽培経験のない野菜品種の導入に向けた
 - ほ場借り上げ
 - 先進農家の指導の下、土づくりや播種、防除等の研修実施
 - 栽培技術講習の計画作成等

- ▶ 地域の未利用有機質資源について
 - 賦存量調査
 - 収集方法等の検討・試行
 - 事業や堆肥化施設の概略設計
 - 少量の堆肥を試作し栽培試験を実施等

- ▶ ほ場の団地化に向けた
 - 計画策定、説明会開催
 - 圃場の刈払い・抜根等の役務や必要な重機のレンタル
 - 土壌診断、緑肥での土壌改良試験
 - 有機認証機関によるほ場実施検査等

栽培技術・経営力向上に係るソフトウェアの導入、出荷量・出荷先の調査など共同出荷体制の整備、その他地域で必要と考える取組

【流通・加工関係】

- ▶ 流通の合理化に向けた
 - 出荷量等調査、集荷場所の借り上げ
 - 地域内集荷便の試験運行やアンケート、
 - 洗浄・梱包等の試行
 - 共同出荷ブランドの検討等

- ▶ 地域外の事業者と連携し
 - 加工品の作成に向けた打合せ
 - 合理的な流通経路等の調整
 - 加工品の試作
 - 有機の特徴を伝える商品化の検討経費等

展示会やイベントへの出展、実需者の招へい、事業者向けの表示制度等の研修、その他地域で必要と考える取組

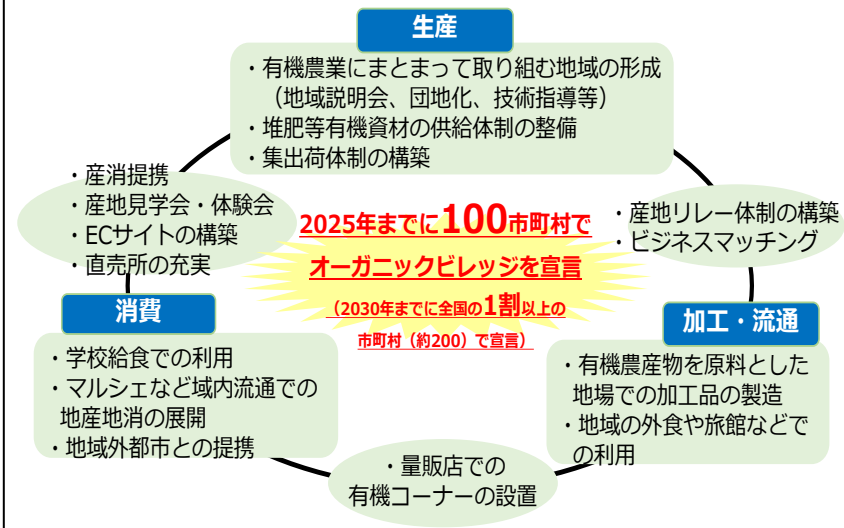
【消費関係】

- 生産・出荷計画の調整会議開催
- 有機農業の環境保全効果の理解を促す生物観察等の実証と効果調査
- 有機食材を使った給食と食育の試行経費(食材費を含む)等

- マルシェの試行開催
- チラシ作成、広報
- 会場の借り上げ・案内等の作成
- 有機農業の説明資料作成、当日説明員配置と効果調査等

消費者との交流会(シンポジウムやワークショップ等)の開催、直売所等へのコーナー設置、HPの構築、企業・環境団体との連携、その他地域で必要と考える取組

▶ ※生産の取組のみならず、流通・加工関係、消費関係の取組を組み合わせ



○ 対象経費

- ・備品費(リース・レンタルが困難な場合)
- ・賃金
- ・事業費(会場借料、借上費※、原材料費(学校給食での利用等に必要な原材料費を含む)、資材費、消耗品費、情報発信費、研修等参加費等)
- ・旅費(委員旅費、調査等旅費)
- ・謝金
- ・委託費
- ・役務費

補助率定額
※リース料のみ補助率1/2

○ 対象にならない経費

- 施設整備費、地方公共団体職員等の人件費、事業を実施していない期間の経費等

参考：有機農業産地づくり推進 実施予定地区一覧

- 有機農業の取組面積の拡大に向けては、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』を2025年までに100市町村を創出することとしているところ。
- 令和3年度補正予算から、みどり交付金により支援を開始したところであり、令和5年度において、83地区(84市町村)で実施。

【実施市町村】 ※公表の許可のあった市町村のみ

都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	① (安平町)	滋賀県	① (甲賀市)
青森県	② (黒石市、五戸町)	京都府	① (亀岡市)
岩手県	② (花巻市、一関市)	兵庫県	⑧ (加東市、上郡町、豊岡市、養父市、朝来市、丹波市、丹波篠山市、淡路市)
秋田県	① (大潟村)	奈良県	② (宇陀市、天理市)
山形県	⑦ (米沢市、鶴岡市、新庄市、川西町、高畠町、山形市、酒田市)	鳥取県	① (日南町)
福島県	② (喜多方市、二本松市)	島根県	⑤ (大田市、邑南町、江津市、浜田市、吉賀町)
茨城県	① (常陸大宮市)	岡山県	① (和気町)
栃木県	③ (市貝町、小山市、塩谷町)	広島県	① (神石高原町)
群馬県	② (甘楽町、高山村)	山口県	① (長門市)
埼玉県	① (小川町)	徳島県	② (小松島市、海陽町)
千葉県	② (佐倉市、木更津市)	愛媛県	① (今治市)
神奈川県	② (相模原市、小田原市)	福岡県	① (うきは市)
山梨県	① (北杜市)	長崎県	① (南島原市)
長野県	③ (辰野町、松川町、飯綱町)	熊本県	② (山都町、南阿蘇村)
静岡県	③ (藤枝市、掛川市、川根本町)	大分県	③ (臼杵市、佐伯市、豊後高田市)
新潟県	② (新発田市、佐渡市)	宮崎県	③ (綾町、高鍋町・木城町)
富山県	② (南砺市、富山市)	鹿児島県	④ (南さつま市、湧水町、南種子町、徳之島町)
石川県	① (珠洲市)		
福井県	① (越前市)		
岐阜県	① (白川町)		
愛知県	③ (東郷町、南知多町、岡崎市)		
三重県	③ (伊賀市、尾鷲市、名張市)		

: 1-2市町村
 : 3市町村以上

計 83地区 (84市町村)

※R5新規は下線

